

## 住民の生活活動と都市空間

1. はじめに
2. 生活活動空間の概念
3. 生活活動空間の基本構造
4. 郊外居住者の生活活動空間
5. 生活活動空間と都市空間

荒井良雄\*

### 要 約

本稿では、1988年から1990年にかけて、長野県下諏訪町、愛知県日進町（現日進市）、埼玉県川越市の3地域で収集した生活活動調査データの分析結果をもとに、生活活動空間の実態から見た計画論あるいは政策論的な論点を整理した。

ここで、都市住民の生活像を分析するためのキー概念として用いている「生活活動空間」は「人々の日常生活の営みである諸活動がなされる空間的範囲」であって、基本的には、空間的広がりを意味しているが、Hägerstrandの時間的地理学の枠組みを援用し、時間的側面を含めて、その特性を議論する。

今回の調査データによれば、都市住民の生活活動は、大都市圏であっても、就業を除けば、意外にコンパクトな範囲に納まっている。そのために、都心通勤者と非都心通勤者、あるいは都心通勤者の平日と休日の間で活動空間の分裂が起こり、さまざまな問題が発生している。

従来、各種計画の空間的広がりを決定する基礎としては、通勤圏に代表される就業空間の広がりが前提とされることが多いが、現状の就業の空間の広がりはむしろ特異な現象であって、住民の生活活動の空間論理を必ずしも反映したものではない。したがって、通勤や業務活動を想定した大スケールの計画とは別に、消費、地域の社会的諸活動、住民サービスといった生活関連の局面を扱うより小さなスケールでの計画が不可欠である。その場合、半径5~10km程度という現実の生活活動の広がりから見て、従来の近隣住区などよりは大きなスケールが望まれ、いわば中間スケールの計画論の構築が必要であると考えられる。

### 1. はじめに

本稿は、都市研究所共同研究「居住システム」班

の研究会で行った「都市住民の生活活動空間の基本構造」と題する報告に対応するものである。研究会では、実態調査に基づく都市住民の生活活動データを基に、ファクトファインディングスの中

\* 東京大学教養学部

心とした報告を行ったが、そこで紹介した細かな分析内容はすでに個別の論文として発表している部分も多い(荒井; 1992a, 荒井ほか; 1996)。そこで、本稿では重複を避けるために分析結果部分は簡単な要約に止め、むしろ、そうした分析結果が持つ計画論あるいは政策論的な含意についての議論を中心に述べたい。なお、生活活動調査の技術的問題、あるいは、生活活動データの分析手法の詳細については、荒井ほか(1989)、神谷ほか(1990)、荒井(1992b)、岡本(1993)、岡本(1995)、荒井(1995)などを参照されたい。

## 2. 生活活動空間の概念

本論の前の前提的議論として、筆者らが都市住民の生活像を分析する際のキー概念として用いている「生活活動空間」概念について紹介しておきたい。

筆者らは、「人々の日常の生活の営みである諸活動がなされる空間的な範囲」を意味する言葉として「生活活動空間」という用語を用いている。「人々の生活の空間的広がり」を漠然と意味する言葉としては、「生活空間」があるが、小は住宅の一室から、大は地球全体まで、実にさまざまな意味で使われており、分析概念として用いるには、はなはだ曖昧である。そのような曖昧さを避ける意味で、いささか聞き慣れない言葉ではあるが、「生活活動空間」という用語を用いようというのである。

さて、「生活活動空間」に類似する概念は、これまでにもいくつか提案されている。

たとえば、漠然と「人々の生活の空間的広がり」を指す語として「生活圏」が用いられることも多い。都市計画ないしは地域計画などの場では「生活圏」を空間的な計画単位として扱い、より実体的な意味を付与している。生活圏の概念を基礎とする計画論の系譜は第二次大戦前まで遡れるが、われわれにとってなじみが深いのは、二全総の「広域生活圏」や三全総の「定住圏」に代表される全国総合開発計画の中の圏域整備の計画であろう。こうした計画単位としての「生活圏」には、連続した一様な空間的広がりであるという暗黙の前提が

あると考えられる。しかしたとえば、圏域中心の近くに住民の生活活動と圏域の周辺近くに住民のそれとでは大きな相違があると予想されるが、そうした相違は「生活圏」の概念の中では斟酌されない。

生活圏の概念ではその範囲の画定が重視されるのに対して、個人の生活活動が織りなす空間的パターンの把握をめざしたのが米国の都市計画家Chapinのactivity systemのアイデアであるが(Chapin, 1968)、そうしたアイデアを受けて、Horton and Reynolds(1971)はactivity spaceという概念で個人の生活活動の空間的広がりという意識を明示的に表現した。activity spaceは「個人が日常の生活活動を通じて直接関係を持っている都市内の場所の集合」と定義されるが、この定義から明らかなように、activity spaceは本来個人に帰属するものであって、理念的には人の数だけactivity spaceが存在することになる。彼らは、都市空間に対する主観的意識(action space)を媒介として、都市の物的な空間構造とactivity spaceが関係づけられるとするモデルを提案している。このaction spaceとactivity spaceの概念は、行動論的アプローチにもとづいたその後の多くの生活活動に関連する研究の基礎となる枠組みを提供することになった。

activity spaceが個人の生活活動が展開される空間的な広がり専ら意図しているのに対して、時間的側面を含めた活動の取り扱いを強調する立場がある。そうしたアプローチの代表的な例が、スウェーデンの地理学者Hägerstrandを中心としたグループによって提唱された時間地理学である。時間地理学の基本的な概念の一つであるactivity pathは、時間と空間の広がりの中で、ある個人が活動を繰り広げる動きを1本の軌跡として表現したものを指すが、ある個人のactivity pathの空間的な広がりや一定のパターンとして扱うことにすれば、分析のための操作的な概念としては、上記のactivity spaceにほぼ相当することになる。したがって、activity pathの概念にもとづくアプローチの最大の特徴はactivity spaceの概念では明瞭でなかった活動の時間的側面を明示的に組

み込んでいることにあるといえる。

以上のような類似概念を踏まえて、筆者らは「生活活動空間」の語を次のような意味で用いている。

まず、概括的な意味として、「生活活動空間」は上記のように「人々の日常生活の営みである諸活動がなされる空間的範囲」であるとする。ここでは、生活活動空間は本来個人に帰属し、人の数だけ存在すると考える。ただし、それぞれの個人の生活活動空間について何がしかの共通的な特性を想定することは十分合理的であると考えられるから、本来個人に帰属するが故に持っている性質を失わないような手順がとられる限り、集計的操作による分析をもって一般化が可能である。ここでいう「生活活動」には日常生活のあらゆる局面が含まれるが、その空間上の位置は当該の時点で本人が居た場所であると考えことにするので、たとえば、電話で話した相手の居場所などという範囲は生活活動空間には含めない。

このように個人に帰属するものとして生活活動空間を考えると、Jakle et al.(1976) が指摘するように個々には必ずしも連続した面としての圏構造をとらず、比較的狭い小空間が不連続に連なっているような構造が想定される。ただし、実際の分析にあたっては、一定の集計の手順が不可欠なので、たとえば、自宅からの距離に還元した議論とせざるをえないこともある。

定義からわかるように生活活動空間は、基本的には、空間的広がりの意味しているが、空間方向と同時に時間方向にも広がりを持つと考え、時間的側面を含めて、その特性を議論する。その意味で生活活動空間の考え方は、Hägerstrandの時間地理学の枠組みに依拠する部分が多い。

### 3. 生活活動空間の基本構造

筆者らは、1988年から1990年にかけて、長野県下諏訪町、愛知県日進町（現日進市）、埼玉県川越市の3地域で活動日誌法を用いた住民の生活活動調査を実施した。調査では、予め指定した日曜日から月曜日にかけての連続48時間を対象とし、その間の活動の内容、時間、場所、一緒だった人、さ

らには、外出先、移動手段、移動時間等を逐一記録してもらっている。3地域で最終的に得られたデータは、下諏訪58世帯、日進187世帯、川越204世帯の原則として夫婦ペアの活動記録である。なお、地域の性格として下諏訪は地方中小都市、日進および川越は大都市圏郊外地域に相当する。

最初に述べたように、これらの生活活動データの詳細な分析結果については、別稿を参照されたいが、住民の生活活動空間の基本的な特性については大略、次のような知見が得られた。

第一に、今回の調査では、活動記録欄と移動記録欄を併用した調査票を用いたが、両記録欄および夫婦間のクロスチェックによるインスペクションを丁寧に行ったこともあって、細かい外出活動についても良好な補足率が得られた。特に、徒歩による短時間の外出についてのデータの精度は既存の調査データに比べても高いものと考えられる。補足率の問題に関連して、従来のパソントリップ等の調査では日曜日は週日に比べて外出活動が活発でないとされてきたが、今回のデータでは外出率、トリップ数等の指標に日曜/週日間の大きな差はみられなかった。従来の日曜日の外出活動についての調査では、短時間の細かい外出の補足率が十分ではなく、そのために、外出活動が過小に評価されていたのではないと思われる。

第二に、それぞれに遠く離れ、かつ地域の性格が大きく異なる3地域のデータを比較しても、外出活動の基本的指標に大きな差はみられない。大都市圏郊外地域どうしである日進と川越だけでなく、地方都市である下諏訪でも同様である。したがって、少なくとも今回の調査対象とした勤労者世帯についてみれば、たとえ地域が異なっても基本的な生活活動のパターンは類似しており、ある程度地域差を捨象した議論が可能であると考えられる。

このような地域を越えた共通性は、一見、意外に思われるかもしれないが、考えてみれば、そう不思議なことでもない。岡本(1995)も指摘しているように、大工場制生産様式が定着した近代以降の社会においては、市民の生活は、入社退社時間という会社勤めの時間規律と職住分離という都市計画の空間規律に根本的に規定される。今や、ご

く少数の例外的な人たちを除けば、どこへ行ってもサラリーマンとしての生活が普通になっている日本の状況の中では、地域が違えば人々の生活のあり方がまるで変わってしまうということはないのである。

したがって、細かく見れば地域による生活活動空間の態様の相違はあるにせよ、基本は、地域を捨象した共通性を前提とすることができる。むしろ、分析に際して注目しなければならない区分は、夫や妻という家族内での役割関係による活動パターンの相違や、週日と日曜日の差であり、それはやはり、会社勤めという社会的規制から直接生じている本質的なものであると解釈できる。

第三に、活動場所の空間的分布を、自宅からの距離を独立変数とする指数関数モデルへのあてはめによって計測した結果、就業以外の活動では、活動空間の広がりや自宅を中心とした3つの距離帯に分けられることが判明した。このような空間構造は、空間的広がりや絶対的な大きさこそ多少異なるが、3地域ともほぼ同様な現象として観察される。3つの距離帯の中で最内側の第Ⅰ帯は半径約500mの範囲で、徒歩による外出が主体である。その外側の第Ⅱ帯は、下諏訪で半径約4km、日進および川越で約7kmの大きさを持ち、自家用車での移動が多い範囲である。就業以外の活動では大半が第Ⅰ帯・Ⅱ帯に納まり、この範囲をもって日常的な活動空間の一応の限界とみなすことができる。第Ⅲ帯での活動は非常に頻度が低く、必ずしも日常的な活動空間であるとは見なし難い。

一方、就業の空間の広がりを同様に計測すると、妻の場合は就業先が自宅から近い比較的狭い範囲にあることが多く、就業以外の活動の空間と一応の対応関係が確認される。しかし、夫の場合は必ずしも両者が対応せず、特に川越の場合、夫の就業先は自宅近くから東京都心部付近まで広く散らばっており、就業以外の活動の空間的広がりや全く対応しない。すなわち、川越を典型とするような大都市圏郊外の住宅地に住むサラリーマンの場合、就業の空間とそれ以外の活動空間との乖離が著しく、そのことが生活上さまざまな問題を引き起こしていることが予想される。

最後に、外出活動の空間的広がりや時間的な特性との関係を日曜日の活動データを例に分析すると、活動場所の空間的広がりや外出時間の長短には一定の関係があり、その関係は、時間地理学の枠組みにおけるプリズムの概念によって説明できる。生活活動の時間的パターンを上記の距離帯別に比べると、中間の第Ⅱ帯では午前と午後2つのピークがあり、日中を午前と午後2つに分けた時間利用が想定される。それに対して外側の第Ⅲ帯では午後1時頃にただ一つのピークが存在するだけであり、日中の時間利用に切れ目がない。最も内側の第Ⅰ帯の行為者率は日中細かい変動を繰り返しており、時間利用が第Ⅱ帯よりさらに細分化されていることをうかがわせる。したがって、自宅を中心とした生活活動空間の中核である第Ⅰ帯および第Ⅱ帯での活動は日中の時間帯をいくつかに分けた、いわばサブ・デイリーの時間的スケールを持つのに対して、その外側での活動は日中の時間帯が分割されないデイリーのスケールを持っている、ということができよう。

このような生活活動の時間的スケールと空間的スケールの対応関係は、時間地理学のプリズムの概念を借りれば容易に理解できる。図1で模式的に示すように、自宅から遠い地点での活動を行なうためには、空間方向に大きな自由時間のプリズムが必要であり、利用できる移動手段が同じならば、そのプリズムは時間方向にも大きくなければなら

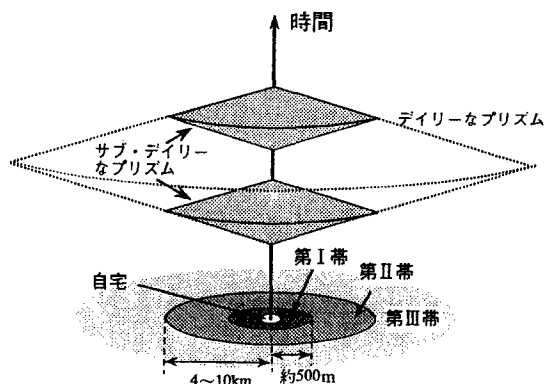


図1 生活活動空間の時空間構造

ない。上記の分析結果から、サブ・デイリーの時間スケールのプリズムに対応する空間的範囲がほぼ第Ⅱ帯に相当すると考えられる。その意味では、活動場所の空間的広がり限界は時間利用の広がり限界でもあって、日常生活活動が主に展開されるのはサブ・デイリーの時間スケールの中であって、丸1日を要するような外出は、すでに、何がしかの非日常性を帯びていると考えなければならないであろう。

しかし、それでは数十kmにもおよぶ移動を毎日繰り返す大都市圏の通勤は「日常」ではないのか。そうした問題を次に検討しよう。

#### 4. 郊外居住者の生活活動空間

##### (1) 生活活動空間の分裂

上で述べたように、妻や休日の外出活動の空間的広がりデータから判断して、大都市圏においても就業以外の活動の活動空間は基本的に高々10km以内程度の広がりであり、一方、川越や日進などに代表される郊外住宅地に住むサラリーマンの夫たちの多くは都心通勤者であり、その通勤距離は40kmにも及んでいる。その結果、彼らにとっては、就業の空間と就業以外の活動の空間が大きく乖離し、いわば、生活活動空間の分裂を経験することになる。

平日の夫たちの活動空間はまず第一に就業の場所に規定され、自宅の周囲の活動の場としてほとんど顧みられることがない。実際、日進および川越のデータでは、平日に夫が勤務の後で何か活動をするとなれば、そのほとんどは帰宅途中で、帰宅後に改めて外出するという事は非常に少ない。したがって、帰宅途中の活動場所も就業先の近くが多い。地方都市の下諏訪の例では、平日でもむしろ帰宅後の自宅の近くでの活動の方が中心であることと比較しても、日進や川越のような大都市圏郊外に居住する夫にとっては、自宅近くの地域が平日の活動空間としてほとんど意味をなしていないことは明らかである。

こうした生活活動空間の分裂という事態の背景に長時間通勤の問題があることはいままでもない。

上記の3地域を比べても、退社時刻はほとんど変わらないのに、どこにも立ち寄らずまっすぐ帰宅した場合の平均帰宅時刻を調べると、日進と川越では下諏訪よりほぼ1時間遅く、午後8時を過ぎる。このように遅い帰宅の後では、改めて外出ということにはなりにくいのも当然である。

表1 仕事からの平均帰宅時刻

平均時刻	下諏訪	日進	川越
退社時刻	午後6時53分	午後7時07分	午後7時06分
仕事からの直接の帰宅時刻	7時11分	8時00分	8時22分
全体平均の帰宅時間	7時34分	8時12分	8時45分

(月曜日・夫)

実は、帰宅後の再外出を含めれば、夜の外出率は3地域ともあまり変わらない。しかし、大都市圏郊外の場合は、通勤帰宅途中で自宅から遠い場所に立ち寄るといったパターンが多いことが、平日には夫＝父親が不在であるという印象を強く与える原因になっていると考えられる。

##### (2) 「夜の活動空間」

よく「都市は眠らない」などと形容され、大都市では地方都市に比べて夜の活動が活発であるように思われているが、少なくとも住宅地に限れば、実際はむしろ逆である。平日の夜の活動状況を実際のデータから見てみると、たとえば午後8時の活動率（行為者率）は日進・川越よりも下諏訪の方が高く、特に妻の方はその差が著しい。注目されるのは、下諏訪の夫の場合で「社会的つきあい」が目立って多いことで、その内容を個別に調べると、町内会やPTAなどの会合が多く、平日の夜が地縁的な社会活動の時間として利用されていることがわかる。妻の方も「社会的つきあい」が多少見られるが、最も多いのは「レジャー」である。これは、具体的にはバレーボールの練習などが多く、自宅近くの学校などが会場となっている。

下諏訪のような地方の中小都市ではコンパクトな市街地の中に地縁的な社会関係が成立している。地付きの住民が多いことも、地縁的な活動への参

加を促す要因となる。市街地のコンパクトさからいって、そうした活動の場所は自宅から近いので、平日でも仕事を終えた後の夜の時間が使える。地方中小都市では、日中の生活活動空間とは別にいわば「夜の活動空間」とでもいうべきものが成立しているということもできる。

それに対して、日進や川越のような大都市圏の郊外では、新規住民が多く、地縁的な関係は薄い。もちろん、大都市でも社会的な生活活動は存在するが、参加者の自宅は比較的広い範囲に散らばっており、平日の夜には活動が難しい。まして、夫の場合は上記のように長距離通勤で帰宅が遅い人が多いから地域の会合への出席などはまず期待できない。

地方都市における「夜の活動空間」は基本的には徒歩で行き来できる範囲で成立していると考えられる。しかし、大都市圏の郊外ではそうしたコンパクトな範囲での社会関係が容易に成立しない。そうした社会関係の空間的密度の低さがまさに、新興住宅地の「新興」たる所以であろう。

## 5. 生活活動空間と都市空間

上で整理したような生活活動空間の基本構造についての認識を前提とすれば、今日の都市空間のあり方についてこれまでとは多少異なった議論が可能になる。もとより、そうした議論のためには、さらなる実態分析と多方面からの検討が必要であるが、とりあえずの指摘として、若干の論点を整理しておきたい。

### (1) 都市のマクロ空間構成

まず、都市空間のマクロな構成を生活活動空間の視点から再考することが必要であると考えられる。

現代の都市空間は、多かれ少なかれ、業務機能の都心集中と居住機能の郊外化という職住分離の原理によって構成されている。わが国の大都市の場合、業務機能の都心集中の激しさと郊外住宅地の平均的な密度の低さとが相まって、通勤圏（すなわち、郊外住宅地）の外延的拡大は著しいが、このような大都市の肥大化した空間構成は、業務集

積地区での大量雇用という企業活動や行政機能の論理からもたらされていることはいうまでもない。しかし、上で紹介したように、住民の生活活動は、大都市圏であっても就業を除けば、意外にコンパクトな範囲に納まっており、都心地区への業務の集中という職住分離の原理では説明できない分散的な空間構成をもっている。上で指摘したように、わが国の大都市では、その一極集中型のマクロな空間構成と住民の生活活動の空間論理との乖離が著しく、そのために、都心通勤者而非都心通勤者、あるいは都心通勤者の平日と休日の間で活動空間の分裂が起こり、さまざまな問題が発生している。

わが国で特に、そうした事態が深刻化した背景には、終身雇用制を基礎とする雇用慣行の中で、多くのサラリーマンが、高賃金や職の安定を求めて、たとえ長距離・長時間の通勤が必要であっても特定企業での就業に固執するというライフスタイルを選択してきたことがある。通勤費用を雇用側が全額負担するわが国の慣行のもとでは、そのようなライフスタイルは確かに個人に対して大きな経済的不利益はもたらさないが、時間収支的なバランスは保証されないから、彼らの生活活動の可能性は大いに制限されることになる。わが国大都市の一極集中型の空間構成は、まさに、そうした都心通勤者の生活面での犠牲の上に成立しているのである。

しかし、このように業務機能の論理を優先させた都市空間の構成は、長期的には見直しを迫られるであろう。労働時間の短縮の動きの中では、通勤時間に対する負担感は相対的に高まるであろうし、職業生活よりは私的生活の充実という一般的風潮もある。収入や地位といった条件を切り下げても、現状のような活動空間の分裂を回避し、自らの生活活動の幅を広げようとする人々が増えてくることは十分考えられる。また、今後、労働力全体に占める女子の割合が増加すれば、就業以外の活動と矛盾しない就業の条件が強く求められるようになると予想される。その場合、今日の一極集中型の空間構成ではそのような新しい就業観に対応できないのは明確であり、業務機能の分散が課題となるであろう。

そうした業務機能の分散という意味では、大都市圏で計画されている業務核都市の構想は一步の前進であるとはいえよう。しかし、業務核都市の規模はほぼ一県単位の圏域を前提としており、就業以外の活動空間との対比からいえば、なお著しく過大である。都心部への一極集中の弊害の緩和という意味での意義は認めるとしても、やはりまだ、業務機能の効率的配置という論理が優先されており、住民の生活活動の可能性を広げるという視点は十分ではないように見える。上記のような就業観の変化に対応するとすれば、業務核都市のレベルより小規模分散的な配置による業務地区の整備が平行して進められることが必要であると考えられる。

## (2) 中間スケールの計画論

このように、人々の就業観の変化にともなって、都市空間のマクロな構成が変化することがあるとしても、それは非常に長期にわたって徐々に進行する変化であろう。したがって当面は、現状の職住分離的な空間構成を前提とせざるをえないことも確かである。

その場合、就業の空間と就業以外の活動の空間を区別した議論が必要となろう。各種計画の空間的広がりを決定する基礎としては、通勤に関する統計データが比較的整っていることもあって、通勤圏に代表される就業空間の広がりが前提とされることが多いが、上記のように、現状の就業の空間の広がりはむしろ特異な現象というべきで、住民の生活活動の空間論理を必ずしも反映したものではない。特に、大都市では、都心部の業務地区を中心に都市圏全体を一体のものとする見方は、業務機能等に関連する議論としては有効でも、住民の生活の場を扱う場には馴染みにくい。大都市圏であっても、就業以外の局面での活動空間の広がりは、地方の中小都市とたいして違わない大きさに納まっていることが多く、都市圏全体におよぶ通勤圏とは著しくスケールを異にするからである。したがって、都市計画や地域計画の場において、業務活動や雇用の局面での都心部と郊外地域とを結び付けるような大スケールの計画とは別に、消費、地域の社会的諸活動、住民サービスといった生活

関連の局面を扱うより小さなスケールでの計画が必要である。

しかし現状では、このような生活関連の計画が基礎とすべき空間論理についての議論はまだ十分でないように思われる。広域生活圈や定住圏などの生活圈計画は市町村域を越えた空間スケールでの広域行政を志向しており、生活関連の計画としては空間スケールが大きすぎる。一方、住居地区の古典的な計画論である近隣住区理論では徒歩圏が空間単位の基礎となっており、多様化した今日の住民の生活活動の広がりには対応しきれない。

必要なのは、定住圏などよりは小さく、近隣住区よりは広い、いわば中間スケールの計画論である。その具体的大きさは、半径5~10km程度であり、高々数時間程度のサブ・デイリーな時間スケールの活動に対応するものである。こうした中間スケールの空間計画が対象とするのは、消費、地域の社会的活動、住民サービス等の局面が中心であり、フルタイム就業者ではない主婦の平日の活動空間に対応しているが、同時に、都心通勤者を含めて休日の生活活動のほとんどをカバーするものでもある。さらに、今後さらに増加するであろう主婦の就業に対する受け皿も、保育や買物などの活動との時間的・空間的関連に配慮するために、この中間スケールを基礎とする計画に含められなければならないであろう。

こうした中間スケールの空間の具体的イメージとしては、スーパーを典型とする大型店の商圏の範囲が想定される。周知のようにGMSと呼ばれる大型スーパーは半径5km~10km程度の商圏を前提として出店される。こうした商圏の設定は、住民の生活活動空間の基本的な限界（上記の第Ⅰ帯および第Ⅱ帯を含む範囲）とほぼ一致する。このような一致は決して偶然ではなく、流通革新以降の厳しい競争の中での大手流通企業の試行錯誤の結果として、住民の生活活動空間の特性にきわめてよく適合した店舗配置を実現したものであると思われる。彼らの出店戦略は、必ずしも、生活活動空間の概念を意識したものではないであろうが、結果としては、ここでいう中間スケールの計画論と共通する空間論理を体現しており、モデルとして

大いに参考になりうるものである。

### (3) 空間計画における時間的視点

やはり上で指摘したように、地方の中小都市では住民の夜間の活動が大都市よりもむしろ活発な傾向がみられる。一方では、周知のように、近年各地で急速に普及したコンビニエンスストアの最大の特徴は、長時間営業による早朝や深夜の需要への対応である。いずれも、これまで、主要な生活時間帯でないとあまり注意を向けられていなかった時間帯での活動に関わる現象である。都市の活動時間の問題については、最近の経済活動の国際化にともなった業務の24時間化等の観点から議論されることが多いが、そのようなドラスティックな変化だけではなく、普通の都市住民の日常生活の中でも時間的な柔軟性・多様性を求める意識が高まりつつあると思われる。したがって、都市交通の時間的拡大などといったマクロな空間スケールでの対応だけではなく、住宅地区計画等のミクロなレベルにおいても生活時間の多様化に対応していく必要があるだろう。

そうした議論の中でまず必要なことは、各種施設のサービス時間の見直しであることはいうまでもない。コンビニエンスストアの普及を契機として、消費者は、商業施設に限らず各種サービス業においても営業時間の多様さ・柔軟さを求めるようになった。産業界における、そうした需要への対応は、タイムスライド・ビジネスという概念を生み出すまでになっている。そうした生活時間の多様化への要求に対しては、民間セクターに限らず、図書館・スポーツ施設・集会場・保育施設といった各種公共施設においても柔軟な対応を迫られていることはまちがいない。むしろ、生活時間の多様化への対応といっても、全ての施設で、コンビニエンスストアのような24時間無休のサービスを実現することは困難であろうし、またその必要もないであろう。住民の生活時間に対する十分な理解のもとで、運営体制の制約・コスト等とのバランスを図りつつサービス時間を見直していくことが基本である。その場合、特に公共セクターでは、やもすれば組織・運営体制の硬直性から必要なサービス水準を実現できないとされることも多いと思

われるが、公共的組織と個人が連携する形態など、柔軟な運営ノウハウの工夫によって対処を図っていく必要があるだろう。そうした際には、コンビニエンス・チェーンなどの先進的な事例が試みているさまざまな運営手法のアイデアは大いに参考になるだろう(荒井;1989, Arai and Yamada;1994)。

一方で、注意しなければならないのは、住宅地区の密度と生活時間の柔軟性との関係である。時間地理学でいうプリズムの原理からして、活動空間が時間的に柔軟でありうるためには、その空間的広がりには必然的に狭いものにならざるをえない。通常の住宅地区に家族で居を構える住民にとっては、たとえば夜間の活動空間は徒歩で行き来できる程度の大きさでしか成立しないと考えられる。ところが、比較的新しい時期に開発された住宅地区では、住宅や施設等の密度が比較的強く抑えられているために、徒歩で行ける範囲で活動の機会を得ることが難しい。そのことが、大都市の方がむしろ夜間の活動が不活発であるという上記の現象をもたらしていると考えられる。したがって、交通機関の運行時間の拡大といった方法では、ミクロな空間レベルでの生活時間の多様化には対応しにくい。結局、生活活動の時間的柔軟性と住宅地区の低密度はトレードオフの関係にあるのであって、根本的には、住宅地区の密度に対する考え方を再考することにつながらざるをえない問題である。たとえば、住宅地区の密度計画は住宅の物的環境水準の確保を目指して決定されるところが大きく、それ故に密度を低めに抑えようとする傾向となるのは当然でもある。しかし一方では、生活活動空間の視点からみると、低密度であるがため問題もあることは、今後の議論の中であらためて認識されなければならない事項であろう。

### 参 考 文 献

- 荒井良雄「コンビニエンス・チェーンの物流システム」、『信州大学経済学論集』27号, p. 19-42, 1989.  
 荒井良雄「都市における生活活動空間の基本構造とその問題点」、『信州大学経済学論集』29号, p. 27-67, 1992a.  
 荒井良雄「休日の生活活動空間—家族関係と主婦の活



- 動を中心に一」, 『信州大学経済学部 Staff Paper Series』92-01号, 1992b.
- 荒井良雄「生活活動の時間地理学的分析のためのデータベースシステムの開発」, 『東京大学教養学部人文科学科紀要』第101輯(人文地理学Ⅷ), p. 67-97, 1995.
- 荒井良雄・川口太郎「休日の外出活動に対する家族のライフステージの影響」, 『日本都市計画学会学術研究論文集』27号, p. 157-162, 1992.
- 荒井良雄・川口太郎・岡本耕平・神谷浩夫「活動パス概念にもとづく主婦の外出活動の分析」, 『日本都市計画学会学術研究論文集』24号, p. 373-378, 1989.
- 荒井良雄・神谷浩夫・岡本耕平・川口太郎『都市の空間と時間—生活活動の時間地理学—』, 古今書院, 205p., 1996.
- 岡本耕平「日本の都市住民の生活空間と生活時間: 資料」, 『東洋大学社会学部紀要』30巻3号, p. 50-119, 1993.
- 岡本耕平「大都市圏郊外住民の日常活動と都市のデリー・リズム—埼玉県川越市および愛知県日進市の事例—」, 『地理学評論』68巻A, p. 1-26, 1995.
- 神谷浩夫・岡本耕平・荒井良雄・川口太郎「長野県下諏訪町における既婚女性の就業に関する時間地理学的分析」, 『地理学評論』63巻A, p. 766-783, 1990.
- Arai, Y. and Yamada, H. "Development of convenience store systems in Japan, 1970s-1980s", in Terasaka, A. and Takahashi, S. eds. *Comparative Study on Retail Trade Tradition and Innovation*, Ryutsu Keizai Univ., pp. 117-126, 1994.
- Chapin, F.S. Jr. "Activity systems and urban structure: a working schema", *Journal of the American Institute of Planners* vol. 34 no.1, pp. 11-18, 1968.
- Hägerstrand, T. "What about people in regional science?", *Papers and Proceedings of Regional Science Association*, vol. 24, pp. 7-21, 1970, 荒井・川口・岡本・神谷(編訳)『生活の空間 都市の時間』, 古今書院, p. 5-24, 1989.
- Horton, F. E. and Reynolds, D. R. "Effect of urban spatial structure on individual behavior", *Economic Geography* vol. 47, pp. 36-48, 1971.
- Jackle, J. A., Brunn, S., and Roseman, C. C. *Human Spatial Behavior: A Social Geography*, Duxbury Press, 1976.

## Key Words (キー・ワード)

Urban Resident (都市住民), Human Activity (生活活動),  
Time-geography (時間地理学)

## Human Activity and Urban Space

Yoshio Arai\*

\* University of Tokyo at Komaba  
*Comprehensive Urban Studies*, No. 59, 1996, pp. 49- 58

In this paper, the issues on city planning and urban policy are discussed from the view point of human activity space. The discussion is based on the human activity data collected from the surveys at three selected areas, *Simosuwa-machi*, Nagano Prefecture; *Nissin-cho*, Aichi Prefecture; and *Kawagoe-shi*, Saitama Prefecture.

The author uses the word of *human activity space* as a key concept to analyze the characteristics of city life. *Human activity space* is defined as "places where people do various things in their daily lives". With this concept, the temporal characteristics of human activity as well as spatial attributes are examined within the theoretical framework of time-geography proposed by Hägerstrand.

According to the result extracted from the above data, the spatial extent of the activities by resident in large metropolitan area is limited to a relatively small area with the exception of commuting. Various problems are brought forth because of the discrepancy between the relatively small activity space and large commuting area.

In many planning projects, the planning areas tend to be determined based on the commuting surveys. The actual commuting areas, however, do not represent the whole range of human activity space. Therefore, the alternative planning theory concerning non-work activities such as shopping, resident services or civic activities is needed. Such planning should be based on the medium size unit area with a radius of five to ten kilometers.